

平成 22 年 5 月 14 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表執行役社長 八城 政基
(コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 22 年 3 月期 通期業績について ～収益体質ならびに財務・経営基盤の改善により、業績安定化へ～

当行の、平成 22 年 3 月期通期の連結当期純損失は、1,401 億円(前期は、連結純損失 1,430 億円)となりました。キャッシュベース¹連結当期純損失は、537 億円(前期は、キャッシュベース¹連結純損失 970 億円)となりました。当行単体の当期純損失は、476 億円(前期は、当期純損失 1,570 億円)となりました。

ハイライト

- ◇ 法人・商品部門は、過去に投資したリスク資産を積極的に処理しつつ、将来リスクに備えた手当てを実施。今後は、法人のお客さまのニーズに合った中核(コア)業務に注力しつつ、非中核(ノンコア)業務は引き続き集中的に削減。
- ◇ 個人部門は、利便性の高いリテールバンキング・サービスのさらなる強化を図り、コンシューマーファイナンス業務では新たな事業環境に対応すべく、過払い利息返還に対する十分な引当水準を確保し、今後収益の拡大を目指す。
- ◇ 平成 23 年 3 月期は、連結当期純利益 125 億円、キャッシュベース¹連結当期純利益 236 億円、単体当期純利益 100 億円と黒字化を予想。

決算の概要

- ◇ コンシューマーファイナンス子会社、新生フィナンシャルの連結効果などにより業務粗利益が前期比 10.6%増加。
- ◇ 組織のスリム化やグループ会社への IT システム導入効果などにより、経費は前期比 5.8%減少、新生フィナンシャルを除くと前期比 16.7%減少。
- ◇ 調達コストは 0.81%に低下し、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は 2.47%に上昇。
- ◇ 与信関連費用は前期比 13.0%減少。適切な引当水準を確保。保全率は他行比最も高い水準。
- ◇ コンシューマーファイナンス業務での過払い利息返還に対する追加引当により、業界平均の引当水準を確保。また、のれんおよび無形資産の減損を実施。
- ◇ 当行単体の当期純損失は 476 億円となったものの、優先出資証券の配当支払い原資である分配可能額は十分に確保。
- ◇ 普通株式配当については、通期の業績を踏まえ、無配に。

事業の経過

- ◇ 法人・商品部門：国内不動産関連投資や海外アセットバック投資を中心に、過去に投資したリスク資産の処理を積極的に実施し、その過程で売却益も計上。
- ◇ 個人部門：リテールバンキング業務では、店舗網を拡充しつつ、従来の預金を中心とした運用からより幅広い資産運用へとといった変化するニーズへの対応に注力し、利益が増加。
- ◇ 個人部門：コンシューマーファイナンス業務では、引き続き事業統合を進め、より信用力の高いお客さまの獲得と IT 技術の活用による人材や店舗展開の合理化を通じた経費削減に注力。アプラスフィナンシャルおよびシンキにおいては、業界平均水準の過払い利息返還損失引当金残高を確保し、アプラスフィナンシャルに係るのれん・無形資産ならびにシンキに係る無形資産の減損処理を実施。新生フィナンシャルについてはグレーゾーン損失補償にて過払い利息返還リスクの大宗をカバー。

流動性および資本

- ◇ 流動性は十分に確保。平成 22 年 3 月末現在の手元流動性は約 1.3 兆円。
- ◇ ノンステップアップ型の配当非累積型永久優先出資証券 90 億円およびリテール向け劣後特約付社債 50 億円の発行や、リスク資産の徹底的な削減などによるリスクアセットの減少、ならびに当行劣後債の買戻しが奏功。赤字決算となる一方で、資本の質を高めつつ、適切な水準の資本比率を維持。
- ◇ 自己資本比率を含む資本の水準を示す指標は、前年度末比ほぼ横這いしないしは若干改善した水準となり、平成 22 年 3 月末の自己資本比率は 8.35%、Tier I 比率は 6.35%、コア Tier I 比率²は 4.05%、TCE レシオ³は 3.09%。規制環境の変化に対応すべく、資本の強化に注力。
- ◇ リスク資産は引き続き減少したものの、リスク管理債権と不良債権比率は増加。一方で、業界有数の高い保全率を確保。

平成 23 年 3 月期通期業績予想

- ◇ 平成 23 年 3 月期の連結当期純利益予想を 125 億円、キャッシュベース¹連結当期純利益予想を 236 億円、単体当期純利益予想を 100 億円といたします。

平成 22 年 3 月期連結業績の要点

(特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

(単位: 億円、%)

	平成22年3月期 (12か月)	平成21年3月期 (12か月)	増減率
業務粗利益	2,855	2,582	+10.6%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.47%	2.46%	-
経費	1,683	1,787	△5.8%
経費率	59.0%	69.2%	-
実質業務純益	1,171	794	+47.5%
当期純利益(△は当期純損失)	△1,401	△1,430	+2.1%
キャッシュベース ¹ 当期純利益(△は当期純損失)	△537	△970	+44.6%
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△は1株当たり 当期純損失) ⁴	△71.36円	△72.85円	+2.1%
同キャッシュベース ¹ (円)	△27.37円	△49.39円	+44.6%
キャッシュベースROE(潜在株式調整後、年換算ベース)	△10.6%	△15.2%	-
キャッシュベースROA(年換算ベース)	△0.5%	△0.8%	-
	平成22年3月末	平成21年3月末	増減率
総資産	113,767	119,491	△4.8%
リスクアセット	77,221	96,210	△19.7%
リスクアセット／総資産	67.9%	80.5%	-
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	232.72円	284.95円	△18.3%
自己資本比率(パーゼルII、F-IRB)	8.35%	8.35%	-
Tier I 比率	6.35%	6.02%	-
コアTier I 比率 ²	4.05%	4.03%	-
TCEレシオ ³	3.09%	3.00%	-
金融再生法上の開示不良債権比率(単体)	6.70%	2.51%	-
金融再生法上の開示不良債権の保全率 ⁵ (単体)	97.6%	96.0%	-

¹ 当期純利益(△は当期純損失)からのれんに係る償却・減損額及び企業結合に伴う無形固定資産償却・減損額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

² コア Tier I 比率 = (Tier I 資本(- 優先出資証券 - 優先株式) - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

³ TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

⁴ 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。平成 22 年 3 月期 1 株当たり当期純損失は、上記潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失と同値であります。

⁵ 金融再生法上の開示不良債権の保全率 = 貸倒引当金および担保・保証等による保全額の合計 / 開示不良債権額

当期決算に関する詳細については、以下当行 URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL: http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results_2009/quarterly_results_2009.html

以上